

シンガポール

Republic of Singapore

	2010年	2011年	2012年
①人口:531万人(2012年)			
②面積:715.8km ² (2012年)			
③1人当たりGDP:5万2,051米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	14.8	5.2	1.3
⑤消費者物価上昇率(%)	2.8	5.2	4.6
⑥失業率(%)	2.2	2.0	2.0
⑦貿易収支(100万米ドル)	66,011	72,658	60,916
⑧経常収支(100万米ドル)	62,026	65,317	51,436
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	225,754	237,737	259,307
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	1,043,148	1,088,133	1,173,933
⑪為替レート(1米ドルにつき, シンガポール・ドル, 期中平均)	1.3635	1.2579	1.2497

〔注〕人口には滞在期間1年超の外国人を含む。
〔出所〕①～⑧⑩:シンガポール統計局, ⑨⑪:シンガポール通貨金融庁

2012年のシンガポールの実質GDP成長率は建設業、サービス業が牽引し、1.3%であった。一方、消費者物価上昇率は4.6%、失業率は2.0%で賃金上昇等によるインフレ圧力は引き続き強く、マクロ経済面のリスク要因となっている。貿易は、IT製品輸出が2年連続で減少したものの、依然34%台の構成比を保持し、化学品の輸出も好調であった。対シンガポール直接投資では、地域統括拠点を新設・強化する動きがみられたほか、外食・小売り、専門サービスなどサービス業で新規投資が目立っている。

■底堅い内需によりプラス成長を維持

2012年のシンガポールの実質GDP成長率は1.3%で前年の5.2%から低下した。これは、欧州などの先進国経済が低迷する中であって、内需を中心に国内の住宅建設需要などに後押しされ、建設が8.2%増(寄与度0.3%)と好調で、GDPの64%を占めるサービス業もビジネス・サービスは3.9%増(0.4%)と堅調であった一方、金融サービスは0.5%増(0.1%)に減速したものの、全体では1.2%増(0.8%)を確保したため、かろうじてプラス成長を維持した。

四半期ベースでの成長率(季節調整済み前期比・年率換算)は製造業の減速を要因に2012年第2四半期に0.1%増と鈍化した後、第3四半期には4.6%減とマイナス成長となったが、第4四半期(3.3%増)、2013年第1四半期(1.8%増)と2期連続でプラス成長に回復している。

貿易産業省では、2013年は世界経済が2012年よりも安定性を増し、外需依存型の産業が段階的に回復するとともに、建設や金融サービス業も底堅く推移すると見通しを示す。一方、欧米経済の不透明性や地政学的リスク、インフルエンザの拡大リスクなどがあるとし、同年の経済成

表1 シンガポール主要経済指標

		(単位:%)										
		2011年	2012年	2011年				2012年				2013年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
前年同期比	実質GDP成長率	5.2	1.3	9.9	1.8	5.7	3.6	1.5	2.3	0.0	1.5	0.2
	製造業	7.8	0.1	19.1	△3.8	8.9	9.3	△1.2	4.1	△1.4	△1.1	△6.8
	建設	6.3	8.2	4.2	1.2	10.1	9.2	9.4	11.4	6.7	5.8	7.3
	サービス	4.6	1.2	7.4	4.5	4.7	1.8	2.1	1.1	0.0	1.7	2.7
	卸売り・小売り	1.6	△0.7	4.1	0.1	△0.3	2.5	△0.3	△0.7	△0.2	△1.5	△1.1
	金融サービス	8.9	0.5	12.7	10.2	13.5	△0.1	0.9	0.7	△2.9	3.3	10.5
	ビジネス・サービス	3.0	3.9	4.5	1.9	3.1	2.6	3.6	4.8	4.0	3.3	4.3
前期比・年率	輸送・保管	3.8	2.7	3.1	6.3	4.2	1.7	4.3	1.7	1.7	3.2	△0.5
	実質GDP成長率	5.2	1.3	17.5	△2.9	3.4	△2.3	7.8	0.1	△4.6	3.3	1.8
	製造業	7.8	0.1	75.4	△19.6	0.1	2.4	13.8	△1.0	△16.6	3.1	△12.3
	建設	6.3	8.2	8.7	9.8	20.9	△1.2	10.5	15.0	3.2	△3.9	16.5
	サービス	4.6	1.2	2.1	4.3	4.4	△3.6	3.5	0.1	0.4	2.5	7.9
	卸売り・小売り	1.6	△0.7	△0.8	0.8	△0.3	9.7	△10.4	△0.6	2.1	2.3	△7.8
	金融サービス	8.9	0.5	10.3	1.3	15.5	△22.7	14.8	0.2	0.2	△1.3	50.6
ビジネス・サービス	3.0	3.9	1.5	△0.8	5.8	4.5	4.8	4.0	2.6	2.1	8.5	
輸送・保管	3.8	2.7	△4.7	16.4	△0.8	△3.0	5.9	4.8	△0.5	2.6	△8.4	

〔出所〕シンガポール統計局から作成

長率を2012年と同程度の1~3%と予測している。

マクロ経済面のリスク要因は、引き続き、物価上昇である。2012年の消費者物価上昇率は4.6%と2011年(5.2%)に引き続き高水準で推移している。物価上昇の主因は、自動車所有権証書(COE:Certificate of Entitlement)価格と賃貸住宅価格の上昇がある。COEは政府が車両の総量規制を目的に、自動車購入者に対して、車の所有・使用を認める10年間有効のライセンス取得を義務付けている制度で、入札で決まるCOE価格(2012年平均価格)は6万4,296シンガポール・ドル(以下、Sドル)(1600cc以下)と2011年平均価格(4万8,540Sドル)から約3割上昇した。なお、COE価格は2013年1月に史上最高値の9万1,010Sドルまで上昇したが、2013年2月に自動車ローンの限度額を100%から50~60%に引き下げるローン規制強化策が導入されたことで、2013年5月には6万4,839Sドルまで下落している。賃貸住宅価格については、住居用賃貸価格指数が2011年の157.6から2012年には160.9まで上昇した。

輸送や住宅の他にも、食品(2.3%)、衣服・靴(1.4%)、教育関係(3.4%)、ヘルスケア(4.5%)など、物価上昇が広がりをみせている。

シンガポールの雇用情勢は、失業率が1.9%(2013年第1四半期)と史上最低水準に達し、賃金上昇も続いている。加えて、政府は、外国人増加に対する国内からの批判を背景に、過度な外国人労働者への依存を抑制する方針を掲げ、低・中技能の外国人労働者の雇用税の段階的引き上げや査証政策の強化を進めており、今後も労働

需給の逼迫が、インフレ圧力となっていくことが懸念される。

金融政策では、シンガポール通貨金融庁(MAS、中央銀行)は2011年10月、欧州債務危機の顕在化による景気不振リスクの高まりから、Sドルの引き上げペースを緩めたが、2012年4月にはインフレ圧力の高まりに対応するため、再び引き上げペースを加速し、2012年10月、2013年4月も、金融引き締め策が維持されている。なお、シンガポールの金融政策は、政策金利ではなく、通貨バスケット制に基づく為替の誘導目標帯(許容変動幅)を通じた金融政策を行っている。Sドルの対ドル名目為替レートは、2011年の1ドル1.26Sドルから、2012年には1.25Sドルに、2013年第1四半期には1.24Sドルまで上昇している。

2012年のシンガポールへの来訪者数は、前年比9.3%増の1,440万人で、3年連続で過去最高を更新した。ホテル稼働率は86%と前年から横ばい、ホテル平均単価は2011年の247Sドルから257Sドルに上昇した。

シンガポールでは、2010年に国内2カ所でカジノ併設型総合リゾート施設(IR:Integrated Resort)が開業し、シンガポールへの来訪者増などに寄与している。IRの2012年の売上高はシンガポール内のセントーサ島内にユニバーサル・スタジオ、ホテル等を併設するリゾート・ワールド・セントーサ(RWS)が24億ドルと2011年(25億ドル)からわずかに鈍化、市内中心部にコンベンション施設やホテル等を併設するマリーナ・ベイ・サンズ(MBS)の売上高も29億ドルと前年比でほぼ横ばいであった。

表2 シンガポールの品目別輸出入(再輸出を含む総額ベース) <通関ベース>

(単位:100万Sドル,%)

	輸出				輸入			
	2011年	2012年		2011年	2012年		伸び率	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比		
一般機械	71,413	71,350	14.0	△ 0.1	61,772	63,139	13.3	2.2
IT製品	176,774	174,090	34.1	△ 1.5	127,804	129,404	27.3	1.3
IT最終財	39,329	41,612	8.2	5.8	35,216	34,732	7.3	△ 1.4
コンピューター・周辺機器	24,170	23,159	4.5	△ 4.2	16,963	16,904	3.6	△ 0.4
IT部品	137,445	132,478	26.0	△ 3.6	92,587	94,672	19.9	2.3
半導体等電子部品類	104,534	101,865	20.0	△ 2.6	70,096	73,131	15.4	4.3
精密機器	16,684	19,313	3.8	15.8	14,173	15,123	3.2	6.7
輸送機器	20,037	18,507	3.6	△ 7.6	17,392	18,547	3.9	6.6
化学品	69,061	71,563	14.0	3.6	36,738	37,070	7.8	0.9
化学工業品	49,666	51,887	10.2	4.5	24,531	24,660	5.2	0.5
有機化学品	26,991	27,613	5.4	2.3	8,444	8,706	1.8	3.1
医薬品	7,713	8,510	1.7	10.3	2,999	2,727	0.6	△ 9.0
プラスチック・ゴム	19,395	19,676	3.9	1.4	12,208	12,410	2.6	1.7
食料品	10,479	10,580	2.1	1.0	14,171	14,134	3.0	△ 0.3
石油製品	100,867	93,207	18.3	△ 7.6	149,365	154,175	32.5	3.2
繊維製品	2,563	2,678	0.5	4.5	4,260	4,231	0.9	△ 0.7
卑金属・同製品	14,129	13,490	2.6	△ 4.5	20,816	19,448	4.1	△ 6.6
鉄鋼製品	3,543	3,857	0.8	8.9	5,449	6,116	1.3	12.2
総額	514,741	510,329	100.0	△ 0.9	459,655	474,554	100.0	3.2

[出所] シンガポール貿易統計から作成

政治面では、2012年5月と2013年1月に国会補欠選挙が実施されたが、両選挙ともに、野党・労働者党(WP)の候補者が与党・人民行動党(PAP)の候補者に勝利した。シンガポールでは外国人増加や住宅価格高騰などへの不満から2011年の総選挙でPAPの得票率が60.1%と独立以来最低となるなど一定の逆風が吹いているが、そうした不満が引き続き補欠選挙にも反映されたかたちだ。

■IT輸出が鈍化、アジア向けは好調

2012年の貿易(再輸出を含む総額ベース)は、輸出が前年比0.9%減の5,103億Sドル、輸入は3.2%増の4,746億Sドル、貿易収支は358億Sドルの黒字であった。輸出がマイナスとなるのは、2009年(18.0%減)以来3年ぶりのことである。物価上昇率を除いた実質ベースでみても、輸出の伸びは2011年の5.1%増から2012年には0.2%増(輸出物価上昇率1.1%減)に鈍化した。

輸出のうち、地場輸出(再輸出を除いたシンガポール原産品の輸出)は、前年比1.3%増の2,851億Sドル、再輸出は3.5%減の2,252億Sドルで、輸出総額に占める地場輸出の割合は55.9%と過半を占める。

輸出を品目別(総額ベース)で見ると、半導体等を中心としたIT製品は、2011年に引き続き、先進国需要の低迷や価格下落の影響を受け、1.5%減の1,741億Sドルと、2年連続で減少したものの、構成比は34%台を保った。中

表3 シンガポール品目別地場輸出(再輸出を除く)〈通関ベース〉

	(単位:100万Sドル, %)				
	輸出				
	2011年	2012年			
	金額	金額	構成比	伸び率	寄与度
一般機械	33,812	34,106	12.0	0.9	0.1
IT製品	71,762	70,690	24.8	△ 1.5	△ 0.4
IT最終財	18,464	20,429	7.2	10.6	0.7
コンピューター・周辺機器	13,508	12,840	4.5	△ 4.9	△ 0.2
IT部品	53,298	50,261	17.6	△ 5.7	△ 1.1
半導体等電子部品類	33,960	31,815	11.2	△ 6.3	△ 0.8
精密機器	9,234	10,734	3.8	16.2	0.5
輸送機器	10,495	7,974	2.8	△ 24.0	△ 0.9
化学品	49,970	52,200	18.3	4.5	0.8
化学工業品	38,430	40,950	14.4	6.6	0.9
有機化学品	23,618	24,511	8.6	3.8	0.3
医薬品	6,988	7,690	2.7	10.0	0.2
プラスチック・ゴム	11,540	11,250	3.9	△ 2.5	△ 0.1
食料品	4,478	4,674	1.6	4.4	0.1
石油製品	68,080	69,138	24.2	1.6	0.4
繊維製品	521	500	0.2	△ 4.0	△ 0.0
卑金属・同製品	4,797	4,562	1.6	△ 4.9	△ 0.1
鉄鋼製品	1,122	1,140	0.4	1.6	0.0
総額	281,350	285,147	100.0	1.3	1.3

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

でも、主力の半導体等電子部品類は2.6%減の1,019億Sドル、コンピューター・周辺機器も4.2%減の232億Sドルに減少した。一方、有機化学品、医薬品、プラスチック・ゴムなどの化学品は3.6%増の716億Sドルと、2011年に引き続き堅調で、輸出を下支えした。

輸出を国・地域別で見ると、EU、米国、日本など先進国向け輸出が軒並み減少した。米国向けは、0.7%減の274億Sドルと2年連続で減少したが、2011年(10.5%減)と

表4 シンガポールの主要国・地域別輸出入(再輸出を含む総額ベース)〈通関ベース〉

	(単位:100万Sドル, %)							
	輸出				輸入			
	2011年	2012年			2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	315,343	316,011	61.9	0.2	257,251	265,059	55.9	3.0
日本	23,120	22,609	4.4	△ 2.2	32,964	29,539	6.2	△ 10.4
中国	53,651	54,873	10.8	2.3	47,748	48,950	10.3	2.5
香港	56,777	55,900	11.0	△ 1.5	3,994	3,637	0.8	△ 8.9
韓国	19,459	20,713	4.1	6.4	27,318	32,025	6.7	17.2
ASEAN	160,285	162,238	31.8	1.2	98,159	99,730	21.0	1.6
マレーシア	62,835	62,869	12.3	0.1	49,167	50,501	10.6	2.7
インドネシア	53,777	54,131	10.6	0.7	24,246	25,228	5.3	4.1
タイ	17,645	19,500	3.8	10.5	14,270	12,675	2.7	△ 11.2
ベトナム	12,835	12,944	2.5	0.9	2,085	2,807	0.6	34.6
フィリピン	8,506	7,920	1.6	△ 6.9	7,793	7,547	1.6	△ 3.2
インド	17,654	13,593	2.7	△ 23.0	17,771	16,213	3.4	△ 8.8
台湾	18,356	18,058	3.5	△ 1.6	27,333	31,601	6.7	15.6
EU27	48,528	46,089	9.0	△ 5.0	57,901	59,587	12.6	2.9
中東	9,602	10,869	2.1	13.2	54,966	65,514	13.8	19.2
湾岸協力会議(GCC)諸国	7,708	8,495	1.7	10.2	52,426	60,096	12.7	14.6
北米(NAFTA)	32,972	31,256	6.1	△ 5.2	53,385	52,046	11.0	△ 2.5
米国	27,638	27,445	5.4	△ 0.7	49,050	48,201	10.2	△ 1.7
アフリカ	5,726	11,077	2.2	93.4	1,474	2,230	0.5	51.2
中南米	24,238	22,938	4.5	△ 5.4	13,968	14,044	3.0	0.5
合計	514,741	510,329	100.0	△ 0.9	459,655	474,554	100.0	3.2

〔注〕アジア大洋州はASEAN+6(ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。

〔出所〕シンガポール貿易統計から作成

表5 シンガポールの対日主要品目別輸出入(再輸出を含む総額ベース)〈通関ベース〉

(単位:100万Sドル,%)

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	3,191	3,154	14.0	△ 1.2	7,650	7,344	24.9	△ 4.0
IT製品	12,009	11,663	51.6	△ 2.9	9,070	8,091	27.4	△ 10.8
IT最終財	2,125	2,130	9.4	0.2	2,875	2,648	9.0	△ 7.9
コンピューター・周辺機器	1,584	1,676	7.4	5.8	590	593	2.0	0.5
IT部品	9,884	9,533	42.2	△ 3.5	6,195	5,442	18.4	△ 12.1
半導体等電子部品類	6,936	6,801	30.1	△ 2.0	4,184	3,622	12.3	△ 13.4
精密機器	1,318	1,262	5.6	△ 4.2	1,552	1,395	4.7	△ 10.1
輸送機器	617	751	3.3	21.8	1,294	1,377	4.7	6.4
化学品	3,376	3,598	15.9	6.6	3,056	2,727	9.2	△ 10.8
化学工業品	2,723	2,902	12.8	6.6	2,060	1,809	6.1	△ 12.2
有機化学品	391	463	2.0	18.4	520	370	1.3	△ 28.8
医薬品	960	1,485	6.6	54.8	82	49	0.2	△ 40.1
プラスチック・ゴム	653	696	3.1	6.6	997	918	3.1	△ 7.8
食料品	1,027	1,077	4.8	4.9	282	298	1.0	5.8
石油製品	1,177	574	2.5	△ 51.3	6,164	4,003	13.6	△ 35.1
卑金属・同製品	624	593	2.6	△ 4.8	2,674	2,595	8.8	△ 3.0
総額	23,120	22,609	100.0	△ 2.2	32,964	29,539	100.0	△ 10.4

〔注〕 輸出の各品目の合計値が総額を超えるのは、IT製品と一般機械に重複する品目があるため。

〔出所〕 シンガポール貿易統計から作成

比較して、減少幅は縮小している。一方、EU27 向けは5.0%減の461億Sドルと、2011年(2.9%増)からマイナスに転じた。アジア大洋州向けでは、中国が2.3%増の549億Sドル、ASEANが1.2%増の1,622億Sドルと堅調で、輸出を下支えした。特に、2011年の洪水被害から回復したタイ向けは10.5%増の195億Sドルと大きく増加した。一方、景気鈍化基調とルピー安が鮮明となったインド向けは、23.0%減の136億Sドルと大きく減少した。日本向け輸出は2.2%減の226億Sドルであった。IT製品(2.9%減の117億Sドル)などが減少する一方、化学品(6.6%増の36億Sドル)などは増加した。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である石油製品が3.2%増の1,542億Sドル、IT製品は1.3%増の1,294億Sドルであった。また、乗用車は1.2%減の16億Sドルと4年連続で減少した。これは、政府がCOEの発給枠を減少したことで乗用車需要が減少したことが影響している。国・地域別では、日本や米国からの輸入が減少した一方、中国やASEANからの輸入はわずかながら増加した。対日輸入は、IT製品や石油製品の輸入減などが影響し、10.4%減の295億Sドルと減少した。特に、主力の半導体等電子部品類は13.4%減、石油製品は35.1%減を記録した。

■ EU・シンガポール FTA が合意

シンガポールは数多くのFTA(自由貿易協定)を締結しており、2013年4月現在、同国の発効済みFTA件数は19件でFTAカバー率(貿易総額に占め

るFTA発効国との貿易比率)は62.2%に達している。

2012年には新たに発効したFTAはなかったが、2012年12月、2010年3月から交渉中であったEU・シンガポールFTAが合意に至ったことが発表された。EUにとっては、

表6 シンガポールのFTA発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	FTA	シンガポールの貿易に占める構成比(2012年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ASEAN	23.0	26.4	21.0
	米国	8.6	6.1	10.2
	中国(ASEAN, 二国間)	10.3	10.3	10.3
	日本(ASEAN, 二国間)	5.5	4.2	6.2
	オーストラリア(ASEAN, 二国間)	2.7	4.9	1.3
	韓国(ASEAN, 二国間)	5.6	3.8	6.7
	インド(ASEAN, 二国間)	3.0	2.2	3.4
	パナマ	2.0	5.3	0.0
	ニュージーランド	0.3	0.6	0.2
	(ASEAN, 二国間, TPP)			
	EFTA	1.2	0.6	1.5
	チリ(TPP)	0.0	0.0	0.0
ペルー	0.0	0.0	0.0	
ヨルダン	0.0	0.0	0.0	
合計		62.2	64.4	60.9
署名済み	湾岸協力会議(GCC)諸国	8.4	1.4	12.7
	コスタリカ	0.1	0.0	0.2
交渉中	環太平洋パートナーシップ(TPP)(P12)	30.0	30.2	29.9
	EU	12.3	11.8	12.6
	カナダ	0.3	0.3	0.3
	台湾	5.6	3.9	6.7
	メキシコ	0.4	0.3	0.4
	パキスタン	0.1	0.2	0.0
	ウクライナ	0.1	0.0	0.0

〔注1〕 輸出はシンガポール原産品(再輸出を除く)、輸入は輸入総額を使用。

〔注2〕 EFTA:アイスランド、ノルウェー、リヒテンシュタイン、スイス。

〔注3〕 TPP(P12):米国、オーストラリア、ニュージーランド、ブルネイ、チリ、ペルー、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本。

〔注4〕 EUは、交渉終了、署名待ち。

〔出所〕 シンガポール国際企業庁、シンガポール貿易統計から作成

ASEAN 諸国と締結する初めての FTA となる。現在、EU は ASEAN 諸国の中ではマレーシア、ベトナム、タイと二国間 FTA 交渉を行っているが、同 FTA はこうした FTA 交渉のベンチマークとなっていくとみられる。

EU・シンガポール FTA は仮調印に至っていないため、詳細な内容は未公表だが、両国・地域のプレスリリースによると、物品貿易のみならず、サービス貿易、非関税障壁、政府調達、知的財産権、競争など幅広い分野を含む包括的な FTA となっている。

物品貿易分野では、EU は協定発効時点でシンガポールに対して 80% の品目の輸入関税を即時撤廃し、残り 20% の品目は 5 年をかけて無税化する。一方、シンガポールは協定発効と同時に、EU に対して全品目で関税を即時撤廃する。ただし、シンガポールでは関税が賦課されている品目はビールと薬用酒の 6 品目のみであるため、EU の対シンガポール輸出に与える効果は限定的である。

サービス分野では金融、プロフェッショナル・ビジネス、通信、環境、コンピューター関連、海事、エンジニアリング・建築など幅広いサービス分野で新たな合意が発表されている。非関税障壁では医薬品やエレクトロニクス分野、自動車、再生エネルギー機器、医療機器などを対象としている。EU 側のリリースでは EU の基準認証に適合した製品がシンガポールにおいて、技術的変更や追加的試験を受けることなく、販売できることを強調しており、こうした分野で基準の相互認証が含まれている可能性もある。知的財産権については、EU 側によると、シンガポールが EU 側の要求をのみ、食品類の地理的表示を受け入れ、「ボルドー」や「パルマハム」などの名称が保護されるとしている。なお、投資については継続的に協議し、2013 年夏をめどに合意を目指す方針である。今後、同 FTA は 2013 年中に仮調印される見込みで、その後、両国・地域の批准手続きを経て、暫定適用が開始される予定だ。

■成長するアジア展開視野に対内直接投資が加速

経済開発庁 (EDB) によると、2012 年の内資、外資による対内直接投資 (コミットメントベース) は前年比 16.6% 増の 160 億 S ドルであった。このうち、外国資本による投資は 19.5% 増の 142 億 S ドルで、投資総額の 88.5% を占めた。

国・地域別では、米国が 12.0% 増の 57 億 S ドルへと増加し、投資総額の 35% を占めた。また、2011 年には欧州からの投資が債務危機などの影響で大幅減少したが、2012 年には 47.0% 増の 31 億 S ドルに回復した。

業種別では、大型投資案件が相次いだ化学が前年比約 2.6 倍の 67 億 S ドルと、投資総額の約 42% を占めた。また、エレクトロニクスは約 62 億 S ドルと前年比 15.5% 減

少したものの、化学に次いで投資総額の 39% を占めた。化学とエレクトロニクス両分野への投資額は投資総額の 8 割以上を占めている。

主要案件をみると、化学分野での製造業投資に加え、研究・開発 (R&D) 分野への投資、成長著しいアジア地域における地域統括拠点の新設・強化の動きが特徴である。

化学分野では、ドイツ・エボニックが 2012 年 8 月、動物飼料用栄養素であるメチオニンの工場を着工 (総投資額 7 億 6,500 万 S ドル)。同社としては最大の投資プロジェクトであり、2014 年第 3 四半期から年間 15 万トンのメチオニンを生産する計画である。また、同年 9 月には独ランクセスが高性能ゴム「ネオジウム触媒ポリブタジエンゴム (Nd-PBR)」の世界最大規模の工場を着工した (投資総額 3 億 1,700 万 S ドル)。また、同社は近接地にも別工場を建設しており、省エネ型自動車タイヤ「エコタイヤ」の原材料として用いられるブチルゴムを生産予定である。

日系企業では、電気化学工業が 2012 年 1 月、かつら用合成繊維「トヨカロン」の製造工場を新設すると発表した (総投資額 30 億円)。同社によると、トヨカロンの主要市場のアフリカの需要拡大で国内工場がフル稼働状態にあるのを受け、シンガポールに新工場を建設して生産体制の拡充を目指す。このほか、三井化学が 2012 年 11 月、新興国需要取り込みを狙い、食品包装用の特殊樹脂工場の建設を発表した (投資総額 100 億円)。

化学分野以外では、貴金属精製会社のスイスのメタロー・テクノロジーズが 2012 年 11 月、金の精製所設置を発表している (初期投資額 1,500 万米ドル)。また、小児用栄養食品メーカーの米ミード・ジョンソンは 2012 年 7 月、

表 7 シンガポールの国・地域別／業種別対内直接投資<コミットメントベース>

		(単位:100 万 S ドル, %)			
		2011 年	2012 年		
		金額	金額	構成比	伸び率
国・地域別	国内資本	1,875	1,838	11.5	△ 2.0
	外国資本 (小計)	11,859	14,170	88.5	19.5
	米国	5,047	5,655	35.3	12.0
	日本	995	968	6.0	△ 2.7
	欧州	2,132	3,134	19.6	47.0
	アジア大洋州・その他	3,685	4,414	27.6	19.8
合計		13,734	16,008	100.0	16.6
業種別	製造業	11,274	14,299	89.3	26.8
	エレクトロニクス	7,384	6,239	39.0	△ 15.5
	化学	2,524	6,678	41.7	164.6
	バイオメディカル	197	316	2.0	60.7
	精密エンジニアリング	670	360	2.2	△ 46.3
	輸送エンジニアリング	424	579	3.6	36.7
	その他製造業	76	127	0.8	67.0
	サービス産業	2,460	1,708	10.7	△ 30.6
合計		13,734	16,008	100.0	16.6

〔出所〕経済開発庁 (EDB) から作成

表8 シンガポールの対内直接投資案件(2012年1月~2013年4月)

業種	時期	企業名	親会社本国	概要
化学	2012年1月	電気化学工業	日本	約30億円を投資して、かつら用合成繊維の製造工場を新設。2013年から順次稼働開始。
	2012年8月	エボニック	ドイツ	5億ユーロ(7億6,500万Sドル)を投資して、動物飼料用栄養素の工場を着工。2014年第3四半期に稼働開始し、年間15万トンのメチオニンを生産。
	2012年9月	ランクセス	ドイツ	2億ユーロ(3億1,700万Sドル)を投資して、世界最大級のタイヤ用高性能ゴムの工場を着工。2015年上半年に稼働予定。
	2012年11月	三井化学	日本	100億円を投資して、食品包装向け特殊樹脂工場を建設、2014年末に完成へ。三井化学の子会社、プライムポリマーが80%、三井物産が20%を出資して、製造販売会社を設立。
電子	2012年4月	ローデ・シュワルツ	ドイツ	3,500万ユーロを投資してR&D施設を含めた国際統括ビルを着工。独本社以外では初の国際統括本部。総額5,200万ユーロをシンガポールで投資する3年計画の一環。
	2012年5月	キューリック・アンド・ソファ	米国	5,000万Sドルを投資して、国際統括本部を拡張、2013年下半年に完成予定。統括本部機能とR&D、製造活動を1カ所に集約。
金属	2012年11月	メタロー・テクノロジーズ	スイス	1,500万米ドルを投資して、金スクラップ精製所を設置。2013年下半年に完成予定。金の精製能力は年150トン。
医薬品・医療機器	2012年7月	中外製薬	日本	新規抗体医薬品創製に特化した研究を目的とした新会社設立。資本金額は150万Sドル。向こう5年で約2億Sドルを投じて、抗体医薬品の研究を行う。
	2012年10月	ヘレウス	ドイツ	医療機器部品の製造、R&D施設を新設、アジア市場での製造能力を強化。
食品	2012年7月	ミード・ジョンソン	米国	小児用粉ミルクの製造工場とR&D施設を着工、2014年完成予定。投資額は4億Sドル。東南アジア地域統括本部もバンコクからシンガポールへ移転。
物流	2012年7月	近鉄エクスプレス	日本	大型新倉庫を着工、2013年11月完成予定。東南アジアでの物流拡大に伴う倉庫需要に対応するため、倉庫を集約し、拡張。
金融	2012年4月	丸紅	日本	丸紅が、シンガポールの再保険会社ACRキャピタル・ホールディングスの株22%を取得。アジアでの再保険仲介事業の強化を狙い。
	2012年8月	ドトール・日レスホールディングス	日本	初の海外直営店となる「ドトールコーヒーショップ」を開店。また、フルサービスの「星乃珈琲店」を開店し、向こう5年で30店舗展開の計画。
飲食	2012年12月	サンマルクホールディングス	日本	2012年12月、「サンマルクカフェ」1号店を出店。向こう5年で10~15店舗展開を目指す。

〔出所〕各社プレスリリース、地元紙報道などから作成

小児向け製品の製造工場とR&D施設を着工した(投資総額4億Sドル)。同社として最大の投資となる同工場は2014年に完成予定である。ミード・ジョンソンの進出により、シンガポールにはスイスのネスレ、フランス・ダノン、米アボット・ラボラトリーズ、米ファイザー(ネスレが買収)を含め世界五大小児用食品メーカーが製造拠点を設置したことになる。

製造拠点の設置だけでなく、上掲のミード・ジョンソンのようにR&D拠点を設置する動きが活発だった。特に、IT分野でのR&D拠点設置の動きが目立ち、2012年2月に中国最大のインターネット検索会社の百度(Baidu)がシンガポール科学技術研究庁(Aスター)と共同研究所の設置を発表したほか、同年10月に米アクセンチュアが最先端の分析ソリューションの開発センターを開設した。また、同年12月には業務ソフト会社の独SAPがアジア太平洋地域のR&D統括本部を開設した。日系企業では、2012年4月に東芝が水研究センターを新設し、同年7月には中外製薬が抗体医薬品の開発に特化した研究を開始している。シンガポールでは研究に従事する高度人材を内外から確保しやすいという利点がある上、R&D関連の認定費用について最大400%の税控除を受けられるなど政府のR&D関連の支援体制が充実していることが、近年のR&D関連施設の進出を後押ししている。

さらに2012年にはアジアでの製造活動拡大に伴って物流ニーズも拡大していることを受け、アジア地域の物流ハ

ブ機能をもつシンガポールを中心に物流体制を強化する動きも相次いだ。2012年7月にはスイスのパナルピナがアジア太平洋地域の統括本部を開設したほか、同年10月に米フェデックスがチャンギ空港内に南太平洋地域の配送統括拠点を開設した。日系企業も2012年7月に近鉄エクスプレスが旺盛な倉庫需要に対応するため、新倉庫を着工している。

■日系企業、シンガポールをハブにアジア展開加速

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2012年の日本の対シンガポール直接投資(フロー、円建て公表値を米ドル換算)は前年比65%減の16億ドルであった。大幅減となったものの、大型投資案件の撤退案件はみられず、株式の付け替えなどによるものと推定され、2012年も日系企業の進出や追加投資の動きは引き続き活発であった。

アジア市場の重要性が高まる中、2012年も域内の事業体制を強化するために、日系企業による統括拠点の設置の動きが相次いだ。主な動きとしては、食品素材加工会社の不二製油が2012年2月、アジア事業拡大のためシンガポールに地域統括会社を設立したほか、医療機器製造会社のテルモが同年4月にアジア地域の販売子会社の持ち株会社を設立した。同年7月に豊田通商はシンガポールの現地法人を豪亜地域の統括機能をもつ法人に

変更したほか、三菱商事は12月に金属資源トレーディングの事業本社をシンガポールに移管すると発表した。今年に入って、住友化学が2013年4月に東南アジア、インド、オセアニアの事業統括会社を設立、旭硝子も2013年5月に地域統括会社新設を発表している。

こうした動きの中で、ソニーが2012年1月に新興国地域での次世代幹部を育成する「ソニーユニバーシティ」を開校するなど、シンガポールをアジア地域における研修拠点として活用する動きも強まっている。外資誘致を管轄する経済開発庁(EDB)が近年、シンガポールを営業拠点としてだけでなく、人材の育成や製品開発など域内向けの包括的なサービス拠点とするよう積極的な投資誘致活動を進めていることも、このような動きを加速させている。

また、サービス関連企業の飲食や小売りチェーンなどの進出も引き続き多かった。主な進出案件としては、外食チェーンのドトール・日レスホールディングスが8月に主力カフェ「ドトールコーヒー」の海外初の直営店を開店したほか、紳士服のコナカが11月にスーツ専門の1号店を出店し、12月にはサンマルクホールディングスが「サンマルクカフェ」1号店を開業している。こうした飲食、小売りチェーンの多くがシンガポールを足掛かりに東南アジアでさらなる店舗展開拡大を計画している。

日系企業のアジアでの事業展開強化を受け、ITシステムや広告、法務・会計などのサポート企業の進出も引き続き活発であった。システムインテグレーターのTISは2012年1月、東南アジアで展開する日系企業のITシステムサポートの需要に対応するため、シンガポールに現地法人を設立。同年10月には総合PR会社のベクトルがシンガポールとインドネシアに現地法人を設立した。このような日系企業の進出を法務面で支援するため、2013年1月、長島・大野・常松法律事務所が事務所を開設したのに続き、同年3月には港国際グループが外国法事務弁護士のライセンスを取得したほか、アンダーソン・毛利・友常法律事務所が2013年中にシンガポールに事務所開設を発表した。2012年にそれぞれ事務所を開設した森・濱田松本法律事務所、西村あさひ法律事務所、TMI 総合法律事務所を含め、日系大手法律事務所のシンガポール進出が相次いでいる。

以上のような日系企業の進出に加え、2012年には円高を追い風に地場企業を合併・買収(M&A)し、アジア市場での営業展開を強化する動きが活発化した。日系企業がからむ主な買収案件としては、大崎電気工業が同年2月にアジアや欧州でのスマートグリッド事業展開を迅速化するため、シンガポール取引所(SGX)上場のSMB ユナイテッドを買収し、子会社化したほか、丸紅は同年4月、アジアでの再保険仲介事業強化のため地場再保険会社ACR

キャピタル・ホールディングス株22%を取得した。これらの動き以外にゼンショーは9月にアジア・パシフィック・フードよりファストフードチェーン「ロング・ジョン・シルバー」を買収している。

■人口白書、2030年までに人口690万人と予測

近年、シンガポールで議論を呼んでいるのが外国人受け入れ政策である。政府は2010年2月に官民合同の経済戦略委員会(ESC)が発表した、「国民の労働生産性向上のために、過度な外国人労働力依存を抑制する」との提言に基づき、低熟練外国人労働者向けの就労許可書「ワーク・パミット(WP)」と中技能外国人向け「S パス」の両保有者を雇用する企業に課す外国人雇用税を半年ごとに引き上げるとともに、1社当たりの就労許可書の発給上限も段階的に引き下げられている。また、発給の基準となる基本月給の下限も、S パスに加えて、外国人の幹部・専門職向け就労許可書「エンプロイメント・パス(EP)」も対象に徐々に引き上げられるなど、全てのレベルで外国人の雇用規制が厳格化されている。

こうした中、政府は2013年1月29日、2030年までの長期的な人口ロードマップ「人口白書(副題:ダイナミックなシンガポールのための持続可能な人口)」を発表した。政府が包括的な長期人口政策を発表するのは1965年の独立以来、初めてである。政府は白書で、2012年6月時点で531万人だった人口が2020年に580万~600万人、2030年に650万~690万人へと増加すると人口想定値を明らかにした。また、2012年6月時点で62%だった人口に占めるシンガポール国民の割合は2030年に55%へ低下する一方、永住権者(PR)を含む外国人の割合は2012年の38%から45%へと拡大するとの見通しを示した。この外国人比率が増加するとの見通しに対しては、シンガポールでは異例の反対集会が開催されるなど波紋が広がっている。

政府は白書の中で、長期的に外国人労働力への過度な依存を減らし、企業に対し労働生産性の改善を促すよう、今後も引き続き労働政策を見直す方針を強調しており、労働生産性向上に向けた取り組みを強化すると同時に、外国人の雇用規制を強化する方針も示している。現在、国民の約50%が専門職・管理職・幹部・技術職(PMET)であるが、白書では2030年には国民の約3分の2がPMETとなると見込んでおり、今後、外国人雇用規制の対象が国民と競合する幹部・専門職レベルに移ることが見込まれる。

同時に、政府は白書で今後も国内で調達できない労働力は引き続き外国人労働力で補う方針を示している。白書によると、①国民の高齢化で必要となる看護師や介護

表9 シンガポールの対外主要直接投資案件(2012年1月～2013年4月)

業種	時期	企業名	投資相手国	概要
エネルギー	2012年5月	テマセク・ホールディングス	米国	投資会社 RRJ キャピタルと共同で約4億6,800万ドルを、米政府から LNG 輸出許可を獲得したチェニエール・エナジーに出資。
	2013年3月	テマセク・ホールディングス	スペイン	スペイン石油大手のレブソルの株5.04%を10億3,600万ユーロで追加取得し、持ち株比率を6.3%に引き上げ。
不動産・産業区開発	2012年1月	キャピタランド	中国	子会社のキャピタモールズ・アジア(CMA)およびテマセク子会社のシングブリッジ・ホールディングスと、重慶市のショッピングモールや高層住宅、オフィス、ホテルなどからなる複合施設(総床面積約81万平方メートル)開発に関する連携協定を締結。投資額は概算で43億Sドル。
	2012年1月	テマセク・ホールディングス	マレーシア	マレーシア政府系投資会社カザナ・ナショナルと、シンガポール対岸のジョホール州に高齢者向けの住宅や医療施設などを配備した二つの集積区を共同開発する株主間協定を締結。投資額は概算で30億リンギ。
	2012年5月	セムコープ・インダストリーズ	中国	同社が子会社を通じて50%出資するシンガポール・四川インベストメント・ホールディングス(SSIH)が、四川省成都市のハイテク産業集積区「シンガポール・四川・ハイテクイノベーション・パーク」を開発することを目的に、成都ハイテク投資グループと合弁契約を締結。
	2012年9月	シングブリッジ・ホールディングス	中国	吉林省政府と、同省で安全な食料生産を行うことを目的とした「吉林フードゾーン」(総面積:1,450平方キロ)を開発する投資協力協定を締結。
	2012年10月	アセンダス	マレーシア	マレーシア政府系不動産会社 UEM ランドと、ジョホール州イスカンダル開発区内のヌサジャヤに環境配慮型工業団地を開発する合弁契約を締結。アセンダスは6割を出資。投資額は概算で15億Sドル。
	2013年2月	キャピタランド	マレーシア	テマセクおよびマレーシアのイスカンダル・ウォーターフロントが、ジョホール州海岸沿いダンガ・ベイの土地を取得し、商業施設や住宅などからなるタウンシップの開発契約を締結。
食品	2012年5月	オラム・インターナショナル	ナイジェリア	サンヨー食品(本社:東京)とナイジェリアで合弁会社を設立し、ナイジェリアやサハラ以南のアフリカで即席麺を製造販売。合弁会社には、サンヨーが25.5%、オラムが残りを出資し経営権を掌握。
物流	2012年3月	メープルツリー・ロジスティクス・トラスト	日本	物流不動産会社グッドマン・ジャパンから、首都圏4カ所と北海道、名古屋、大阪の各1カ所の計7カ所の倉庫物件を買収。買収額は合計175億円。
	2012年5月	グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)	日本	シンガポール政府投資公社(GIC)の物流不動産投資子会社 GLP が、神奈川県に大型物流施設「GLP 厚木(延床面積:10万9,500平方メートル)」を建設すると発表。投資額は概算で135億円。
	2013年1月	メープルツリー・ロジスティクス・トラスト	日本	神奈川県に大型物流施設「GLP 綾瀬(延床面積:6万8,400平方メートル)」を建設すると発表。投資額は概算で94億円。神奈川県では六つ目の物流施設開発。

〔出所〕 各社プレスリリース、地元紙報道等から作成

士など医療や介護サービスの従事者とインフラ拡張に必要な建設労働者、②国民の PMET の拡大で不足する小売店や飲食店、ホテルのスタッフなどの低熟練労働者、③雇用創出が期待できる新興分野の起業家、④不景気には解雇できる雇用調整弁としての労働力、等については外国人労働者を引き続き受け入れていく方針だ。

また、政府は白書で労働総人口の伸び率低下と経済の成熟化に伴い、今後、低成長時代に突入するとの見通しを示している。白書によると、労働総人口の1980～2010年の伸び率は、年平均3.3%であったが、2010～20年には年平均1～2%へと半分縮小し、さらに2020年以降は1%へ縮小するとみている。また、シンガポールの実質GDP成長率は1980～90年には年平均7.7%、1990～2000年には7.1%、2000～10年には5.6%と、国内経済の成熟化に伴って経済成長幅が縮小傾向にあるが、白書では2020年までに年2～3%の労働生産性向上を達成できれば、年平均3～5%の成長は可能としている。また、2020年以降には人口構造の変化と経済成熟化により、労働総人口の伸びが年平均約1%に減速し、労働生産性も年1～2%に軟化すると見込まれ、成長率は年平均2～3%へさらに減速すると予想している。

■政府系企業、資源やインフラ投資を拡大

シンガポールの2012年の対外直接投資額(国際収支ベース、フロー)は、前年比12.6%減の288億Sドルであった。(出所:シンガポール統計局)

2012年のシンガポール企業の子会社による主要対外直接投資案件では、政府系投資会社テマセクの米シェールガス関連会社FTS インターナショナル(投資額20億Sドル)、米肥料会社ザ・モザイク・カンパニー(13億Sドル)への投資がある。テマセクは近年、主に北米での資源部門への投資活動を活発化させており、同年5月には、米天然ガス会社チェニエール・エナジーに4億6,800万ドル出資した。

また、政府系企業は近年、経済発展の著しい中国の都市開発で積極的な投資活動を展開しているが、2012年以降もこの傾向が続いている。2012年1月、テマセク傘下の不動産開発大手キャピタランドとシングブリッジなどで構成するコンソーシアムは中国・重慶市と複合施設開発に関する連携協定に合意した。複合施設はショッピングモール、高層住宅、オフィス、ホテルなどで構成(総面積約81万平方メートル)され、同プロジェクトの投資総額は約43億Sドルになると見込まれている。

また、政府系会社セムコープとテマセクの合弁会社、シンガポール・四川・インベストメント・ホールディングス

(SSIH) は 2012 年 5 月に四川省成都市において IT、デジタルメディア、医薬研究、環境、保険金融など知的集約産業の集積のため、1,000ヘクタール規模の「シンガポール・四川・ハイテクイノベーション・パーク」の開発を目指し、成都ハイテク投資グループと合弁契約を締結した。

2012 年 9 月には訪中したシンガポールのリー・シェンロン首相がシンガポール・四川・ハイテクイノベーション・パークの開発プロジェクトを視察したほか、中国の温家宝首相(当時)とともにシングブリッジなどが開発を協力する吉林省の大型食品供給地区計画(吉林フードゾーン)の覚書の署名式にも立ち会った。中国の食品産業の近代化を進めながら、シンガポールの食品調達での多様化が期待されている。

また、世界大手の食品農産物商社オラム・インターナショナルは 2012 年 5 月、ブラジル精糖会社 Usina Acucareira Passos の買収を通じてサトウキビ栽培や精糖工場能力拡大のため、総額 2 億 4,000 万ドルの投資計画を発表した。同社は同年 6 月に北米や世界でマーケットが拡大する穀物取引参画のため、米国ランシング・トレード・グループとカナダで合弁会社設立を発表している。

■マレーシア・イスカンダルへの投資が加速

近年のシンガポールの対外直接投資で注目を集める案件は、シンガポールと国境を接するマレーシア南部ジョホール州の複合開発区「イスカンダル開発地域」における両国共同開発プロジェクトである。イスカンダルは、シンガポールの対岸のマレーシア南部ジョホール州のシンガポールの 3 倍以上に当たる地域(面積:2,217 平方キロ)で工業団地のほか、教育機関、金融センター、テーマパークや商業施設、高級住宅地区などからなる大型複合開発プロジェクトだ。

テマセクとマレーシアの政府投資会社カザナ・ナショナルが 2012 年 1 月に交わした株主間協定に基づき、両社が折半出資して設立した合弁会社プラウ・インダはイスカンダル西部ヌサジャヤで高齢者向け住宅や医療施設などを配備した、「アビラ(面積 210 エーカー)」と「アフィニティ・メディア(4.5 エーカー)」を開発中だ(投資総額約 30 億リンギ(1ドル=約 3.1リンギ))。さらに、テマセク傘下の不動産開発会社キャピタランドとテマセクはマレーシアのイスカンダル・ウォーターフロントと 2013 年 2 月、ジョホールバル海岸沿いのダンガ・ベイの土地(71.4 エーカー)を共同取得し、商業施設や住宅などからなるタウンシップを向こう 10~12 年にわたり開発する契約に署名した。

テマセクの投資により、イスカンダル開発への関心と信頼感が高まり、シンガポールからの民間投資も加速している。イスカンダル開発を管轄するイスカンダル地域開発庁(IRDA)によると、シンガポールからイスカンダルへの 2006 年から 2012 年の累計投資額(コミットメントベース)は約 63 億リンギと、シンガポールが最大の投資国である。シンガポール国内の人件費と不動産など経営コスト上昇を受けて、生産活動の一部をイスカンダルに移す動きも出ている。さらに、シンガポールと比較して住宅価格が割安なジョホール州に住宅を購入するシンガポール国民も増えており、ジョホール州の住宅費が上昇している。

両国政府は 2013 年 2 月、2020 年までにシンガポールとマレーシアの首都クアラルンプール間を短時間で結ぶ高速鉄道の建設を発表した。また、イスカンダルとシンガポールを結ぶ高速輸送システム(RTS)の設置に向けた動きも本格化しており、2019 年の開通を目指している。両国間の交通インフラの改善に伴い、ヒトとビジネスの交流が一層活発化するとの期待が高まっている。

■需要拡大にらみ、日本の物流施設に投資

日本の財務省発表の国際収支統計によると、2012 年のシンガポールからの対日直接投資額(フロー、円建て公表値を米ドル換算)は前年比 25.1%増の 10 億ドルであった。

対日投資の主要な案件ではシンガポール政府系物流施設運営会社のグローバル・ロジスティック・プロパティーズ(GLP)の日本法人が首都圏近郊の物流需要の拡大をにらんで 2012 年 5 月に神奈川県に延床面積約 11 万平方メートル規模の大型マルチテナント型の物流施設(GLP 厚木)の開発に着手、2013 年 1 月には同県綾瀬市に新たな物流施設(延床面積:約 7 万平方メートル)の開発にも着手した。両施設ともカナダ公的年金運用機関との合弁事業の開発案件であり、地震等の災害発生時においても施設機能を維持できるような免震構造を採用し、災害に強い施設を目指している。

その他、2012 年 3 月、テマセク傘下の不動産投資信託メイプルツリー・ロジスティクス・トラストは物流不動産会社のグッドマン・ジャパンから日本国内 7 カ所で約 175 億円相当の倉庫物件を買収した。また、2012 年 8 月、キャピタランドと三菱地所、セコムは、東京西麻布に 24 階建て 190 戸収容の高層住宅開発「パークハウス西麻布レジデンス」のための共同開発に合意している。